

平成 21 年 度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	93,628	86,416	未払金	288	302
未収金	43,802	44,771	支払備金	5,953	5,072
未収収益	82	70	未経過賦課金	1,654	1,474
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	負債合計	7,895	6,849
貸倒引当金 △	32,127 △	32,838	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	146,489	140,570
資産合計	154,385	147,419	負債及び資産・ 負債差額合計	154,385	147,419

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
保 障 費 等	1,812	3,257
自 賠 責 再 保 険 費 等	8,170	5,097
補 助 金 等	3,015	—
委 託 費	907	623
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	758	777
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	73	710
本 年 度 業 務 費 用 合 計	14,737	10,466

保 障 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		156,378		146,489
II 本年度業務費用合計	△	14,737	△	10,466
III 財 源		4,849		4,547
1 自 己 収 入		4,849		4,547
賦 課 金 収 入		2,580		2,137
そ の 他 の 財 源		2,268		2,410
IV 本年度末資産・負債差額		146,489		140,570

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
賦 課 金 収 入		2,068		1,940
そ の 他 の 収 入		1,612		1,470
前年度剰余金受入		62,472		61,414
資金からの受入(予算上措置されたもの)		12,907		5,813
財 源 合 計		79,060		70,638
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
保 障 費 等	△	2,994	△	3,334
自賠責再保険費等	△	9,813	△	5,901
補 助 金 等	△	3,015		—
委 託 費	△	849	△	608
自動車検査登録勘定への繰入	△	758	△	777
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	17,432	△	10,622
業 務 支 出 合 計	△	17,432	△	10,622
業 務 収 支		61,628		60,016
II 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		61,628		60,016
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	213	△	64
翌年度歳入繰入		61,414		59,951
資金本年度末残高		32,213		26,464
本年度末現金・預金残高		93,628		86,416

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、過去の経験値に基づく回収不能見込額を計上している。(昭和 47 年度～平成 21 年度の平均回収率)

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	15	奈良地裁 平 21(ワ)459	平成 21 年 8 月 3 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国及び加害運転者に対して提訴
合 計	15		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：32,838 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、債務者等に対する未収回収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息の当年度分を計上している。

- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、保険会社等に対する未払保障業務委託費等に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等として支出した額を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。

- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」の額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,116
財政融資資金預託金	85,300
合 計	86,416

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	393
未 収 回 収 金	債務者等	44,377
合 計		44,771

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	43,802	969	44,771	32,127	710	32,838	
未 収 賦 課 金	376	17	393	—	—	—	
未 収 回 収 金	43,425	951	44,377	32,127	710	32,838	過去の経験値に基づき回収不能見込額を計上している。
合 計	43,802	969	44,771	32,127	710	32,838	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	302
未 払 払 戻 金	保険会社等	0
合 計		302

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	623	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		623		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	2,410
合 計		2,410

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		1,470
合計			1,470

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	32,213	64	5,813	26,464
合計	32,213	64	5,813	26,464

自動車検査登録勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	10,394	7,182	未払金	9	9
たな卸資産	—	1,104	賞与引当金	889	869
未収金	485	485	退職給付引当金	31,955	35,358
前払費用	1	1			
貸倒引当金 △	243	△ 243			
有形固定資産	101,344	99,773			
国有財産(公共用 財産を除く)	100,833	99,354			
土地	85,752	85,095			
立木竹	266	266			
建物	8,195	7,772			
工作物	6,497	5,823			
建設仮勘定	120	396			
物品	511	418	負債合計	32,853	36,236
無形固定資産	85	1,178	<資産・負債差額の部>		
出資金	29,498	31,260	資産・負債差額	108,712	104,506
資産合計	141,566	140,743	負債及び資産・ 負債差額合計	141,566	140,743

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人件費	12,911	12,736
賞与引当金繰入額	889	869
退職給付引当金繰入額	1,093	6,151
補助金等	4,314	3,969
委託費	436	334
独立行政法人運営費交付金	2,420	2,234
一般会計への繰入	152	133
庁費等	12,867	12,969
その他の経費	342	311
減価償却費	1,566	1,501
資産処分損益	30	17
本年度業務費用合計	37,024	41,229

自動車検査登録勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		108,462		108,712
II 本年度業務費用合計	△	37,024	△	41,229
III 財 源		35,140		35,765
1 自 己 収 入		33,291		33,984
検査登録手数料収入		33,183		33,852
その他の財源		107		132
2 他会計(勘定)からの受入		1,849		1,781
一般会計からの受入		885		823
保障勘定からの受入		758		777
自動車事故対策勘定からの受入		206		179
IV 無償所管換等	△	150	△	503
V 資産評価差額		2,284		1,761
VI 本年度末資産・負債差額		108,712		104,506

自動車検査登録勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
検査登録手数料収入	33,183	33,852
資産売却収入	431	37
その他の収入	107	132
一般会計からの受入	885	823
保障勘定からの受入	758	777
自動車事故対策勘定からの受入	206	179
前年度剰余金受入	14,430	10,394
財源合計	50,002	46,197
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 18,271	△ 16,900
補助金等	△ 4,314	△ 3,969
委託費	△ 436	△ 334
独立行政法人運営費交付金	△ 2,420	△ 2,234
一般会計への繰入	△ 152	△ 133
庁費等の支出	△ 12,670	△ 13,254
その他の支出	△ 342	△ 311
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 38,607	△ 37,137
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 89	△ 471
建物等に係る支出	△ 911	△ 1,405
施設整備支出合計	△ 1,000	△ 1,877
業務支出合計	△ 39,608	△ 39,014
業務収支	10,394	7,182
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	10,394	7,182
翌年度歳入繰入	10,394	7,182
本年度末現金・預金残高	10,394	7,182

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

売却を前提として保有している国有財産は、国有財産台帳価格により評価している。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 49 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 13,511 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提としている国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権について平成 21 年度末における N T T の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入(不動産売払代を除く)等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、有形固定資産の帳簿の誤謬訂正に伴う資産・負債差額の増減及び会計処理の誤謬訂正による増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「検査登録手数料収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「資産売払収入」には、不動産の売却収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入(不動産売払代を除く)を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの受入額を計上している。

- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への繰入額及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の施設等の建物の取得等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度の決算上の剰余金の繰入額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 「たな卸資産」について、前年度の金額が誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「たな卸資産」が 1,052 百万円増加している。また資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。

イ 「土地」について、前年度の金額が誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「土地」が 1,042 百万円減少している。また資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

ウ 「工作物」について、前年度の金額が誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「工作物」が 7 百万円減少している。また資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	7,182
合 計	7,182

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
売却を前提としている国有財産	—	1,143	38	—	—	1,104
合 計	—	1,143	38	—	—	1,104

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損害賠償金債権	債務者不明	0
返納金債権	法人	483
利息債権	法人	0
合 計		485

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	485	—	485	243	—	243	個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	485	—	485	243	—	243	
合 計	485	—	485	243	—	243	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	100,833	1,249	1,383	1,344	—	99,354
行政財産	99,782	1,159	244	1,344	—	99,352
土地	84,709	482	98	—	—	85,093
立木竹	266	0	0	—	—	266
建物	8,195	151	8	565	—	7,772
工作物	6,490	127	16	778	—	5,823
建設仮勘定	120	396	120	—	—	396
普通財産	1,050	90	1,139	0	—	1
土地	1,043	89	1,131	—	—	1
工作物	7	1	8	0	—	0
物品	511	111	71	131	—	418
小計	101,344	1,360	1,455	1,476	—	99,773
(無形固定資産)						
ソフトウェア	32	29	—	24	—	37
ソフトウェア仮勘定	28	1,117	29	—	—	1,116
電話加入権	25	0	0	—	—	25
小計	85	1,147	29	24	—	1,178
合計	101,430	2,507	1,484	1,501	—	100,951

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
交通安全環境研究所 (審査勘定)	10,748	69	—	—	△ 325	—	10,492
自動車検査独立行政法人	18,750	△ 6,719	—	—	8,736	—	20,767
合計	29,498	△ 6,649	—	—	8,410	—	31,260

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
交通安全環境研究所 (審査勘定)	11,445	952	10,492	17,163	17,163	100.00%	10,492	10,492	法定財務諸表
自動車検査独立行政法人	34,617	13,849	20,767	12,030	12,030	100.00%	20,767	20,767	法定財務諸表
合計	46,062	14,802	31,260	29,194	29,194	—	31,260	31,260	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計か らの出資累 計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
交通安全環境研究所(審査勘定)	17,163	10,492	6,345	平成19年度
合計	17,163	10,492	6,345	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 扶 養 手 当	職員	7
公 務 災 害 補 償 費	受給者	1
合 計		9

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	21,090	2,410	5,814	24,494
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	10,722	853	861	10,730
国家公務員災害補償年金に係る引当金	142	9	0	133
合 計	31,955	3,273	6,677	35,358

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	財団法人日本自動車輸送技術協会	196	財団法人日本自動車輸送技術協会が行う自動車の基準・認証制度国際化対策事業に必要な経費の補助	無
独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	158	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	自動車検査独立行政法人	3,614	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助	有
合 計		3,969		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人交通安全環境研究所(一般勘定)等	334	自動車検査基準策定調査等の委託	無
合 計		334		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	862	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
自動車検査独立行政法人	1,372	同上
合 計	2,234	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	132
合 計		132

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
実測と帳簿の差額		1	土地	実測による増減	
		△ 0	立竹木	実測による増減	
		0	無形固定資産	実測による増減	
	小 計	1			
誤 謬 修 正		1,052	たな卸資産	期首残高を誤謬修正したため	
		△ 1,042	土地	期首残高を誤謬修正したため	
		△ 7	工作物	期首残高を誤謬修正したため	
		△ 0	工作物	国有財産台帳の誤謬訂正による増減	たな卸資産
		1	工作物	国有財産台帳の誤謬訂正による増減	
	小 計	4			
報 告 漏 れ	△ 0	0	工作物	国有財産台帳の報告漏れによる増減	
新 規 登 載		0	立竹木	国有財産台帳の新規登録による増減	
購入以外の物品の増減額		15	物品	購入以外の物品の増減	
そ の 他		0	土地、工作物、たな卸資産	売却を前提として保有している国有財産の計上に伴う、国有財産の取得価額と帳簿価額との差額	
	△ 525	525	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小 計	△ 524			
合 計	△ 503	503			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 6,649	8,410	1,761	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 6,649	8,410	1,761	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		132
合 計			132

自動車検査登録勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人件費	18,982	18,728
賞与引当金繰入額	1,344	1,318
退職給付引当金繰入額	2,408	7,042
補助金等	202	196
委託費	453	338
一般会計への繰入	152	133
庁費等	12,843	12,946
その他の経費	2,799	2,833
減価償却費	4,604	4,843
支払利息	0	1
資産処分損益	182	280
本年度業務費用合計	43,974	48,663

自動車検査登録勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		115,368		115,930
II 本年度業務費用合計	△	43,974	△	48,663
III 財 源		44,707		45,105
1 自 己 収 入		33,260		33,936
検査登録手数料収入		33,183		33,852
その他の財源		76		84
2 他会計(勘定)からの受入		1,849		1,781
一般会計からの受入		885		823
保障勘定からの受入		758		777
自動車事故対策勘定からの受入		206		179
3 独立行政法人等収入		9,597		9,387
IV 無償所管換等	△	150	△	503
V その他資産・負債差額の増減	△	20		—
VI 本年度末資産・負債差額		115,930		111,869

自動車検査登録勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
検査登録手数料収入	33,183	33,852
資産売却収入	431	37
その他の収入	76	84
貸付金の回収による収入	120	170
一般会計からの受入	885	823
保障勘定からの受入	758	777
自動車事故対策勘定からの受入	206	179
独立行政法人等収入	9,671	9,357
前年度剰余金等受入	18,755	17,240
財 源 合 計	64,087	62,523
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 25,156	△ 23,888
補 助 金 等	△ 202	△ 196
委 託 費	△ 436	△ 334
一般会計への繰入	△ 152	△ 133
貸付けによる支出	△ 220	△ 170
庁 費 等 の 支 出	△ 12,647	△ 13,230
その他の支出	△ 2,509	△ 2,490
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 41,323	△ 40,443
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 89	△ 471
建物等に係る支出	△ 911	△ 1,405
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,509	△ 5,806
施設整備支出合計	△ 5,510	△ 7,683
業 務 支 出 合 計	△ 46,834	△ 48,127
業 務 収 支	17,253	14,396

Ⅱ 財 務 収 支

リース債務の返済支出	△	12	△	23
利息の支払額	△	0	△	1
財 務 収 支	△	12	△	24
本 年 度 収 支		17,240		14,372
翌年度歳入繰入		17,240		14,372
本年度末現金・預金残高		17,240		14,372

注 記

1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	17,163	100.0%	—
自動車検査独立行政法人	12,030	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 22 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 独立行政法人運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務及び資産見返運営費交付金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する定期預金等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有する売却を前提として保有する国有財産及び独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の返納金債権等のほか、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の翌年度以降分の自賠責保険料のほか、連結対象法人で発生した翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定の貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。

- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、自動車検査独立行政法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する無形固定資産のほか、連結対象法人が保有する電話加入権を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人が保有する預託金、敷金、保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定における未払金のほか、連結対象法人における人件費及び試験機工事等に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管する預り金等を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車検査独立行政法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定における環境対策引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人の期末におけるリース債務を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の連結対象以外の法人に対して支出した額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の自動車検査基準策定調査等委託費のほか、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定における外部委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定におけるたな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益並びに連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、本勘定における検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における雑収入(不動産売払代を除く)等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における連結対象法人以外から得た収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における有形固定資産の帳簿の誤謬訂正に伴う資産・負債差額の増減及び会計処理の誤謬訂正による増減を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、自動車検査独立行政法人におけるその他の資産・負債差額の増減項目を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「検査登録手数料収入」には、本勘定における検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「資産売払収入」には、本勘定における不動産の売却収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入(不動産売払代を除く)を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定の貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における連結対象法人以外から得た収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定における連結対象法人以外の法人に対して支出した金額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における自動車検査基準策定調査等委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の用途別分類が「物件費」に該当する支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるその他業務支出等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定における建物等の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本勘定及び連結対象法人の本年度の決算上の剰余金の繰入額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 「たな卸資産」について、前年度の金額が誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「たな卸資産」が1,052百万円増加している。また資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。

イ 「土地」について、前年度の金額が誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「土地」が1,042百万円減少している。また資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

ウ 「工作物」について、前年度の金額が誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「工作物」が7百万円減少している。また資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	7,182	356	6,833	7,189	—	14,372
たな卸資産	1,104	0	—	0	—	1,105
未収金	485	2	10	13	—	498
前払費用	1	0	43	43	—	45
貸付金	—	100	—	100	—	100
その他の債権等	—	0	0	0	—	0
貸倒引当金	△ 243	—	—	—	—	△ 243
有形固定資産	99,773	10,985	27,628	38,614	—	138,387
国有財産等(公共用財産を除く)	99,354	9,668	13,770	23,439	—	122,793
土地	85,095	6,906	366	7,272	—	92,367
立木竹	266	—	—	—	—	266
建物	7,772	2,344	13,185	15,530	—	23,302
工作物	5,823	418	146	564	—	6,388
建設仮勘定	396	—	72	72	—	468
物品等	418	1,316	13,857	15,174	—	15,593
無形固定資産	1,178	0	5	5	—	1,184
出資金	31,260	—	—	—	△ 31,260	—
その他投資等	—	0	93	93	—	93
資産合計	140,743	11,445	34,615	46,060	△ 31,260	155,543
<負債の部>						
未払金	9	284	3,162	3,447	—	3,456
未払費用	—	3	8	11	—	11
保管金等	—	3	33	36	—	36
前受収益	—	—	1,095	1,095	—	1,095
賞与引当金	869	20	428	449	—	1,318
退職給付引当金	35,358	15	2,228	2,243	—	37,601
その他の引当金	—	3	—	3	—	3
その他の債務等	—	75	74	149	—	149
負債合計	36,236	406	7,031	7,437	—	43,674
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	104,506	11,038	27,583	38,622	△ 31,260	111,869

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	12,736	467	5,524	5,991	—	18,728
賞与引当金繰入額	869	20	428	449	—	1,318
退職給付引当金繰入額	6,151	—	1,126	1,126	△ 235	7,042
退職給付引当金戻入額	—	△ 235	—	△ 235	235	—
補助金等	3,969	—	—	—	△ 3,772	196
委託費	334	3	—	3	—	338
独立行政法人運営費交付金	2,234	—	—	—	△ 2,234	—
一般会計への繰入	133	—	—	—	—	133
庁費等	12,969	—	—	—	△ 23	12,946
その他の経費	311	321	2,248	2,569	△ 47	2,833
減価償却費	1,501	523	2,819	3,342	—	4,843
支払利息	—	0	0	1	—	1
資産処分損益	17	16	246	263	—	280
本年度業務費用合計	41,229	1,118	12,393	13,512	△ 6,078	48,663

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	311	—	—	—	—	311
連結対象法人での業務費用	—	298	1,842	2,140	—	2,140
連結対象法人での一般管理費	—	23	406	429	△ 47	381
計	311	321	2,248	2,569	△ 47	2,833

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	108,712	11,085	25,631	36,716	△ 29,498	115,930
II 本年度業務費用合計	△ 41,229	△ 1,118	△ 12,393	△ 13,512	6,078	△ 48,663
III 財源	35,765	1,072	14,346	15,418	△ 6,078	45,105
1 自己収入	33,984	—	—	—	△ 47	33,936
検査登録手数料収入	33,852	—	—	—	—	33,852
その他の財源	132	—	—	—	△ 47	84
2 他会計(勘定)からの受入	1,781	—	—	—	—	1,781
一般会計からの受入	823	—	—	—	—	823
保障勘定からの受入	777	—	—	—	—	777
自動車事故対策勘定からの受入	179	—	—	—	—	179
3 独立行政法人等収入	—	1,072	14,346	15,418	△ 6,031	9,387
IV 無償所管換等	△ 503	—	—	—	—	△ 503
V 資産評価差額	1,761	—	—	—	△ 1,761	—
VI 本年度末資産・負債差額	104,506	11,038	27,583	38,622	△ 31,260	111,869

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
検査登録手数料収入	33,852	—	—	—	—	33,852
資産売却収入	37	—	—	—	—	37
その他の収入	132	—	—	—	△ 47	84
貸付金の回収による収入	—	170	—	170	—	170
一般会計からの受入	823	—	—	—	—	823
保障勘定からの受入	777	—	—	—	—	777
自動車事故対策勘定からの受入	179	—	—	—	—	179
独立行政法人等収入	—	1,075	14,312	15,388	△ 6,031	9,357
前年度剰余金等受入	10,394	403	6,442	6,846	—	17,240
財源合計	46,197	1,649	20,755	22,404	△ 6,078	62,523
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 16,900	△ 486	△ 6,502	△ 6,988	—	△ 23,888
補助金等	△ 3,969	—	—	—	3,772	△ 196
委託費	△ 334	—	—	—	—	△ 334
独立行政法人運営費交付金	△ 2,234	—	—	—	2,234	—
一般会計への繰入	△ 133	—	—	—	—	△ 133
貸付けによる支出	—	△ 170	—	△ 170	—	△ 170
庁費等の支出	△ 13,254	—	—	—	23	△ 13,230
その他の支出	△ 311	△ 322	△ 1,904	△ 2,226	47	△ 2,490
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 37,137	△ 978	△ 8,406	△ 9,385	6,078	△ 40,443
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 471	—	—	—	—	△ 471
建物等に係る支出	△ 1,405	—	—	—	—	△ 1,405
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 300	△ 5,505	△ 5,806	—	△ 5,806
施設整備支出合計	△ 1,877	△ 300	△ 5,505	△ 5,806	—	△ 7,683
業務支出合計	△ 39,014	△ 1,279	△ 13,911	△ 15,191	6,078	△ 48,127
業務収支	7,182	370	6,843	7,213	—	14,396
II 財務収支						
リース債務の返済支出	—	△ 13	△ 10	△ 23	—	△ 23
利息の支払額	—	△ 0	△ 0	△ 1	—	△ 1
財務収支	—	△ 13	△ 10	△ 24	—	△ 24
本年度収支	7,182	356	6,833	7,189	—	14,372
翌年度歳入繰入	7,182	356	6,833	7,189	—	14,372
本年度末現金・預金残高	7,182	356	6,833	7,189	—	14,372

自動車事故対策勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	247,657	238,861			
未収収益	603	601			
他会計繰戻未収金	435,768	435,768	負債合計	—	—
貸付金	15,810	14,770	<資産・負債差額の部>		
出資金	11,784	11,467	資産・負債差額	711,624	701,468
資産合計	711,624	701,468	負債及び資産・ 負債差額合計	711,624	701,468

自動車事故対策勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
補助金等	6,166	5,723
独立行政法人運営費交付金	8,105	7,819
自動車検査登録勘定への繰入	206	179
本年度業務費用合計	14,477	13,722

自動車事故対策勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	〔自	平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		722,071		711,624
II 本年度業務費用合計	△	14,477	△	13,722
III 財 源		3,889		3,884
1 自 己 収 入		3,889		3,884
その他の財源		3,889		3,884
IV 資産評価差額		141	△	317
V 本年度末資産・負債差額		711,624		701,468

自動車事故対策勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
貸付金の回収による収入		1,353		1,040
その他の収入		3,901		3,886
前年度剰余金受入		510		—
資金からの受入(予算上措置されたもの)		9,170		9,157
財源合計		14,935		14,083
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補助金等	△	6,166	△	5,723
独立行政法人運営費交付金	△	8,105	△	7,819
自動車検査登録勘定への繰入	△	206	△	179
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	14,477	△	13,722
業務支出合計	△	14,477	△	13,722
業務収支		457		361
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		457		361
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	457	△	361
翌年度歳入繰入		—		—
資金本年度末残高		247,657		238,861
本年度末現金・預金残高		247,657		238,861

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る未収利息の当年度分を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「貸付金の回収による収入」には、政府貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」の額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	361
財政融資資金預託金	238,500
合 計	238,861

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人自動車事故対策機構	15,810	—	1,040	14,770	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	15,810	—	1,040	14,770	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残高	本 年 度 増 減 額	本年度末残高	前年度末残高	本 年 度 増 減 額	本年度末残高	
貸 付 金	15,810	△ 1,040	14,770	—	—	—	過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
独立行政法人自動車事故対策機構	15,810	△ 1,040	14,770	—	—	—	
合 計	15,810	△ 1,040	14,770	—	—	—	

④ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
自動車事故対策機構	11,784	1,297	—	—	△ 1,614	—	11,467
合 計	11,784	1,297	—	—	△ 1,614	—	11,467

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車事故対策機構	32,217	20,669	11,547	13,174	13,081	99.30%	11,467	11,467	法定財務諸表
合 計	32,217	20,669	11,547	13,174	13,081	—	11,467	11,467	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	453	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	2,978	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	1,023	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
自動車事故対策費補助金	その他	1,268	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		5,723		

(2) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	7,819	「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の一部の交付。
合 計	7,819	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		3,884
合 計			3,884

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金 (市場価格のないもの)	1,297	△ 1,614	△ 317	国有財産台帳の価格改定
合 計	1,297	△ 1,614	△ 317	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		3,886
合 計			3,886

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	247,657	361	9,157	238,861
合 計	247,657	361	9,157	238,861

自動車事故対策勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人件費	2,918	2,715
賞与引当金繰入額	225	234
退職給付引当金繰入額	213	231
補助金等	5,375	5,270
自動車検査登録勘定への繰入	206	179
その他の経費	5,270	5,139
減価償却費	1,204	1,213
貸倒引当金繰入額	—	45
貸倒引当金戻入額	△ 1	—
支払利息	4	3
資産処分損益	24	41
本年度業務費用合計	15,443	15,074

自動車事故対策勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	〔自	平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		722,385		713,129
II 本年度業務費用合計	△	15,443	△	15,074
III 財 源		6,186		6,206
1 自 己 収 入		3,889		3,884
その他の財源		3,889		3,884
2 独立行政法人等収入		2,297		2,322
IV 本年度末資産・負債差額		713,129		704,262

自動車事故対策勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入		3,901		3,886
独立行政法人等収入		2,283		2,346
貸付金の回収による収入		851		784
有価証券の売却・償還収入		1,830		2,600
その他の投資収入		6		17
前年度剰余金等受入		2,569		2,630
資金からの受入(予算上措置されたもの)		9,170		9,157
財源合計		20,613		21,423
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	3,727	△	3,501
補助金等	△	5,375	△	5,270
自動車検査登録勘定への繰入	△	206	△	179
貸付けによる支出	△	167	△	144
有価証券取得支出	△	2,299	△	3,848
その他の支出	△	4,646	△	5,213
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	16,421	△	18,157
(2) 施設整備支出				
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	967	△	865
施設整備支出合計	△	967	△	865
業務支出合計	△	17,389	△	19,022
業務収支		3,224		2,400
II 財務収支				
リース債務の返済支出	△	131	△	90
利息の支払額	△	4	△	3
財務収支	△	136	△	94
本年度収支		3,087		2,306
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	457	△	361

翌年度歳入繰入等	2,630	1,945
資金本年度末残高	247,657	238,861
本年度末現金・預金残高	250,287	240,806

注 記

1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成22年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したのものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 独立行政法人運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金及び資産見返物品受贈額は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が所有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における財政融資資金預託金に係る未収利息の当年度分及び連結対象法人における有価証券に係る未収利息を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。

- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、連結対象法人における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する構築物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が資産計上した機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における役員等々の退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、連結対象法人における債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、連結対象法人における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却及び除却に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「自己収入」には、本勘定における財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定における財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における交通遺児等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還収入」には、連結対象法人における国債等の償還に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、連結対象法人における敷金、保証金の精算に係る受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されている支出以外のものを計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	238,861	1,945	1,945	—	240,806
有 価 証 券	—	7,516	7,516	—	7,516
た な 卸 資 産	—	0	0	—	0
未 収 金	—	521	521	—	521
未 収 収 益	601	5	5	—	606
他 会 計 繰 戻 未 収 金	435,768	—	—	—	435,768
前 払 費 用	—	11	11	—	11
貸 付 金	14,770	11,958	11,958	△ 14,770	11,958
破 産 更 生 債 権 等	—	364	364	—	364
貸 倒 引 当 金	—	△ 2,609	△ 2,609	—	△ 2,609
有 形 固 定 資 産	—	11,903	11,903	—	11,903
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 却)	—	8,973	8,973	—	8,973
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	5,290	5,290	—	5,290
工 作 物	—	132	132	—	132
物 品 等	—	2,930	2,930	—	2,930
無 形 固 定 資 産	—	223	223	—	223
出 資 金	11,467	—	—	△ 11,467	—
そ の 他 投 資 等	—	350	350	—	350
資 産 合 計	701,468	32,191	32,191	△ 26,237	707,423
<負 債 の 部>					
未 払 金	—	351	351	—	351
保 管 金 等	—	11	11	—	11
賞 与 引 当 金	—	234	234	—	234
借 入 金	—	14,770	14,770	△ 14,770	—
退 職 給 付 引 当 金	—	2,439	2,439	—	2,439
そ の 他 の 債 務 等	—	124	124	—	124
負 債 合 計	—	17,930	17,930	△ 14,770	3,160
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	701,468	14,261	14,261	△ 11,467	704,262

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,715	2,715	—	2,715
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	234	234	—	234
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	231	231	—	231
補 助 金 等	5,723	2,978	2,978	△ 3,432	5,270
独立行政法人運営費交付金	7,819	—	—	△ 7,819	—
自動車検査登録勘定への繰入	179	—	—	—	179
そ の 他 の 経 費	—	5,139	5,139	—	5,139
減 価 償 却 費	—	1,213	1,213	—	1,213
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	45	45	—	45
支 払 利 息	—	3	3	—	3
資 産 処 分 損 益	—	41	41	—	41
本 年 度 業 務 費 用 合 計	13,722	12,603	12,603	△ 11,251	15,074

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	4,046	4,046	—	4,046
連結対象法人での一般管理費	—	1,093	1,093	—	1,093
計	—	5,139	5,139	—	5,139

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	711,624	13,290	13,290	△ 11,784	713,129
II 本年度業務費用合計	△ 13,722	△ 12,603	△ 12,603	11,251	△ 15,074
III 財 源	3,884	13,573	13,573	△ 11,251	6,206
1 自 己 収 入	3,884	—	—	—	3,884
そ の 他 の 財 源	3,884	—	—	—	3,884
2 独立行政法人等収入	—	13,573	13,573	△ 11,251	2,322
IV 資産評価差額	△ 317	—	—	317	—
V 本年度末資産・負債差額	701,468	14,261	14,261	△ 11,467	704,262

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	3,886	—	—	—	3,886
独立行政法人等収入	—	13,598	13,598	△ 11,251	2,346
貸付金の回収による収入	1,040	784	784	△ 1,040	784
有価証券の売却・償還収入	—	2,600	2,600	—	2,600
その他の投資収入	—	17	17	—	17
前年度剰余金等受入	—	2,630	2,630	—	2,630
資金からの受入(予算上措置されたもの)	9,157	—	—	—	9,157
財 源 合 計	14,083	19,630	19,630	△ 12,291	21,423
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,501	△ 3,501	—	△ 3,501
補 助 金 等	△ 5,723	△ 2,978	△ 2,978	3,432	△ 5,270
独立行政法人運営費交付金	△ 7,819	—	—	7,819	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 179	—	—	—	△ 179
貸付けによる支出	—	△ 144	△ 144	—	△ 144
有価証券取得支出	—	△ 3,848	△ 3,848	—	△ 3,848
その他の支出	—	△ 5,213	△ 5,213	—	△ 5,213
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 13,722	△ 15,686	△ 15,686	11,251	△ 18,157
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 865	△ 865	—	△ 865
施設整備支出合計	—	△ 865	△ 865	—	△ 865
業 務 支 出 合 計	△ 13,722	△ 16,551	△ 16,551	11,251	△ 19,022
業 務 収 支	361	3,079	3,079	△ 1,040	2,400
II 財 務 収 支					
借入金の返済による支出	—	△ 1,040	△ 1,040	1,040	—
リース債務の返済支出	—	△ 90	△ 90	—	△ 90
利息の支払額	—	△ 3	△ 3	—	△ 3
財 務 収 支	—	△ 1,134	△ 1,134	1,040	△ 94
本 年 度 収 支	361	1,945	1,945	—	2,306
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 361	—	—	—	△ 361
翌年度歳入繰入等	—	1,945	1,945	—	1,945
資金本年度末残高	238,861	—	—	—	238,861
本年度末現金・預金残高	238,861	1,945	1,945	—	240,806

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	351,679	332,460	未 払 金	297	311
た な 卸 資 産	—	1,104	支 払 備 金	5,953	5,072
未 収 金	44,287	45,256	未 経 過 賦 課 金	1,654	1,474
未 収 収 益	686	671	賞 与 引 当 金	889	869
他 会 計 繰 戻 未 収 金	484,768	484,768	退 職 給 付 引 当 金	31,955	35,358
前 払 費 用	1	1			
貸 付 金	15,810	14,770			
貸 倒 引 当 金 △	32,370	33,081 △			
有 形 固 定 資 産	101,344	99,773			
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	100,833	99,354			
土 地	85,752	85,095			
立 木 竹	266	266			
建 物	8,195	7,772			
工 作 物	6,497	5,823			
建 設 仮 勘 定	120	396			
物 品	511	418			
無 形 固 定 資 産	85	1,178			
出 資 金	41,283	42,727			
			負 債 合 計	40,749	43,086
			＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	966,826	946,545
資 産 合 計	1,007,575	989,631	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	1,007,575	989,631

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人件費	12,911	12,736
賞与引当金繰入額	889	869
退職給付引当金繰入額	1,093	6,151
保障費等	1,812	3,257
自賠責再保険費等	8,170	5,097
補助金等	13,496	9,693
委託費	1,343	957
独立行政法人運営費交付金	10,525	10,054
一般会計への繰入	152	133
庁費等	12,867	12,969
その他の経費	342	311
減価償却費	1,566	1,501
貸倒引当金繰入額	73	710
資産処分損益	30	17
本年度業務費用合計	65,275	64,462

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成20年4月1日〕	〔自	平成21年4月1日〕
	至	平成21年3月31日〕	至	平成22年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		986,912		966,826
II 本年度業務費用合計	△	65,275	△	64,462
III 財 源		42,915		43,240
1 自 己 収 入		42,029		42,416
賦 課 金 収 入		2,580		2,137
検査登録手数料収入		33,183		33,852
その他の財源		6,265		6,427
2 他会計(勘定)からの受入		885		823
一般会計からの受入		885		823
IV 無償所管換等	△	150	△	503
V 資産評価差額		2,425		1,443
VI 本年度末資産・負債差額		966,826		946,545

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
賦 課 金 収 入	2,068	1,940
検査登録手数料収入	33,183	33,852
資 産 売 払 収 入	431	37
貸付金の回収による収入	1,353	1,040
そ の 他 の 収 入	5,621	5,489
一般会計からの受入	885	823
前年度剰余金受入	77,412	71,808
資金からの受入(予算上措置されたもの)	22,077	14,971
財 源 合 計	143,033	129,962
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 18,271	△ 16,900
保 障 費 等	△ 2,994	△ 3,334
自賠償再保険費等	△ 9,813	△ 5,901
補 助 金 等	△ 13,496	△ 9,693
委 託 費	△ 1,285	△ 943
独立行政法人運営費交付金	△ 10,525	△ 10,054
一般会計への繰入	△ 152	△ 133
庁 費 等 の 支 出	△ 12,670	△ 13,254
そ の 他 の 支 出	△ 342	△ 311
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 69,553	△ 60,525
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 89	△ 471
建物等に係る支出	△ 911	△ 1,405
施設整備支出合計	△ 1,000	△ 1,877
業務支出合計	△ 70,554	△ 62,402
業務収支	72,479	67,560
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—

本 年 度 収 支		72,479		67,560
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	671	△	425
翌 年 度 歳 入 繰 入		71,808		67,134
資金本年度末残高		279,871		265,325
本年度末現金・預金残高		351,679		332,460

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

売却を前提として保有している国有財産は、国有財産台帳価格により評価している。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、過去の経験値に基づく回収不能見込額を計上している(昭和47年度～平成21年度の平均回収率)。自動車検査登録勘定における履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	15	奈良地裁 平 21 (ワ) 459	平成 21 年 8 月 3 日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国及び加害運転者に対して提訴
合計	15		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 49 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 13,511 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：保障勘定における返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：32,838 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項

内容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額及び自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、なお効力を有する旧自賠法第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 「たな卸資産」について、前年度の金額が誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「たな卸資産」が 1,052 百万円増加している。また資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。

イ 「土地」について、前年度の金額が誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「土地」が 1,042 百万円減少している。また資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

ウ 「工作物」について、前年度の金額が誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「工作物」が 7 百万円減少している。また資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
<資産の部>					
現金・預金	86,416	7,182	238,861	—	332,460
たな卸資産	—	1,104	—	—	1,104
未収金	44,771	485	—	—	45,256
未収収益	70	—	601	—	671
他会計繰戻未収金	49,000	—	435,768	—	484,768
前払費用	—	1	—	—	1
貸付金	—	—	14,770	—	14,770
貸倒引当金	△ 32,838	△ 243	—	—	△ 33,081
有形固定資産	—	99,773	—	—	99,773
国有財産(公共用財産を除く)	—	99,354	—	—	99,354
土地	—	85,095	—	—	85,095
立木竹	—	266	—	—	266
建物	—	7,772	—	—	7,772
工作物	—	5,823	—	—	5,823
建設仮勘定	—	396	—	—	396
物品	—	418	—	—	418
無形固定資産	—	1,178	—	—	1,178
出資金	—	31,260	11,467	—	42,727
資産合計	147,419	140,743	701,468	—	989,631
<負債の部>					
未払金	302	9	—	—	311
支払備金	5,072	—	—	—	5,072
未経過賦課金	1,474	—	—	—	1,474
賞与引当金	—	869	—	—	869
退職給付引当金	—	35,358	—	—	35,358
負債合計	6,849	36,236	—	—	43,086
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	140,570	104,506	701,468	—	946,545

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	—	12,736	—	—	12,736
賞与引当金繰入額	—	869	—	—	869
退職給付引当金繰入額	—	6,151	—	—	6,151
保障費等	3,257	—	—	—	3,257
自賠責再保険費等	5,097	—	—	—	5,097
補助金等	—	3,969	5,723	—	9,693
委託費	623	334	—	—	957
独立行政法人運営費交付金	—	2,234	7,819	—	10,054
一般会計への繰入	—	133	—	—	133
自動車検査登録勘定への繰入	777	—	179	△ 957	—
庁費等	—	12,969	—	—	12,969
その他の経費	—	311	—	—	311
減価償却費	—	1,501	—	—	1,501
貸倒引当金繰入額	710	—	—	—	710
資産処分損益	—	17	—	—	17
本年度業務費用合計	10,466	41,229	13,722	△ 957	64,462

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	146,489	108,712	711,624	—	966,826
II 本年度業務費用合計	△ 10,466	△ 41,229	△ 13,722	957	△ 64,462
III 財 源	4,547	35,765	3,884	△ 957	43,240
1 自 己 収 入	4,547	33,984	3,884	—	42,416
賦 課 金 収 入	2,137	—	—	—	2,137
検査登録手数料収入	—	33,852	—	—	33,852
その 他 の 財 源	2,410	132	3,884	—	6,427
2 他会計(勘定)からの受入	—	1,781	—	△ 957	823
一般会計からの受入	—	823	—	—	823
保障勘定からの受入	—	777	—	△ 777	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	179	—	△ 179	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	△ 503	—	—	△ 503
V 資 産 評 価 差 額	—	1,761	△ 317	—	1,443
VI 本年度末資産・負債差額	140,570	104,506	701,468	—	946,545

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
賦課金収入	1,940	—	—	—	1,940
検査登録手数料収入	—	33,852	—	—	33,852
資産売却収入	—	37	—	—	37
貸付金の回収による収入	—	—	1,040	—	1,040
その他の収入	1,470	132	3,886	—	5,489
一般会計からの受入	—	823	—	—	823
保障勘定からの受入	—	777	—	△ 777	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	179	—	△ 179	—
前年度剰余金受入	61,414	10,394	—	—	71,808
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,813	—	9,157	—	14,971
財源合計	70,638	46,197	14,083	△ 957	129,962
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	—	△ 16,900	—	—	△ 16,900
保障費等	△ 3,334	—	—	—	△ 3,334
自賠責再保険費等	△ 5,901	—	—	—	△ 5,901
補助金等	—	△ 3,969	△ 5,723	—	△ 9,693
委託費	△ 608	△ 334	—	—	△ 943
独立行政法人運営費交付金	—	△ 2,234	△ 7,819	—	△ 10,054
一般会計への繰入	—	△ 133	—	—	△ 133
自動車検査登録勘定への繰入	△ 777	—	△ 179	957	—
庁費等の支出	—	△ 13,254	—	—	△ 13,254
その他の支出	—	△ 311	—	—	△ 311
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 10,622	△ 37,137	△ 13,722	957	△ 60,525
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	—	△ 471	—	—	△ 471
建物等に係る支出	—	△ 1,405	—	—	△ 1,405
施設整備支出合計	—	△ 1,877	—	—	△ 1,877
業務支出合計	△ 10,622	△ 39,014	△ 13,722	957	△ 62,402
業務収支	60,016	7,182	361	—	67,560
II 財務収支					
財務収支	—	—	—	—	—
本年度収支	60,016	7,182	361	—	67,560
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 64	—	△ 361	—	△ 425
翌年度歳入繰入	59,951	7,182	—	—	67,134
資金本年度末残高	26,464	—	238,861	—	265,325
本年度末現金・預金残高	86,416	7,182	238,861	—	332,460